

平成23年9月27日

「教育委員会の権限に属する事務の管理・執行状況の点検・評価」について

1 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理・執行状況の点検及び評価を行うことにより、その実施上の課題や取組の方向性を明らかにし、教育施策の一層の充実を図ることを目的に実施する。

2 実施内容

平成22年度に執行した施策や事務事業の管理及び執行の状況を取りまとめた後、学識経験を有する者の意見を聴取した上で、教育委員会が自己点検及び評価を実施し、その結果を区議会に報告するとともに、区民に公表する。

3 学識経験者の意見

(1) 塩澤 雄一 氏

目白大学人間学部児童教育学科教授

別紙1

(2) 沢崎 俊之 氏

埼玉大学教育学部教育心理カウンセリング講座教授

別紙2

4 点検・評価の結果

葛飾区教育委員会では、平成20年11月に葛飾区教育振興ビジョン(第2次)及び葛飾区生涯学習振興ビジョンを策定した。本委員会では、両ビジョンを教育基本法第17条第2項の規定に基づく葛飾区における「教育振興基本計画」として位置づけ、両ビジョンで示されている中期的な方向性や方針に基づき施策を推進している。本委員会では、多くの事務事業を行っているが、平成22年度に実施した両ビジョンの各施策や主要事業を中心に、点検・評価を実施した。

教育委員会の権限に属する事務の管理・執行状況の点検・評価

I 学校教育分野

1 確かな学力の定着

(1) わかる授業の推進

教育委員会では、基礎的な学力の定着を最優先課題として取り組んできた結果、本区の児童・生徒の基礎学力は上向き傾向にあるといえる。しかし、平成22年度の確かな学力の定着度調査の結果では、前年度に引き続き小学校6年生の算数、中学校3年生の数学と英語で、目標値（基準点〈70点〉の達成率70%）に届かないなど、しっかりとした基礎的な学力が定着しているとはいいがたい状況である。したがって、わかる授業をより一層推進し、基礎的な学力の定着を図る必要がある。

(2) 言語活動の充実

新学習指導要領では、「言語活動の充実」を全教科・領域等で展開するとしており、今後の取組の充実が求められている。授業においては、各学校が国語科はもちろんのこと、各教科において、記録、要約、説明、論述などの言語活動を重視した取組を推進するほか、少年の主張大会や標語募集、作文コンクール、子ども区議会など言語能力の育成につながる催しへの積極的な参加を奨励する。

(3) 授業時数と学習機会の確保

平成22年度は年間5～10回の範囲で、学校ごとに土曜日授業を試行として行ったところ、多くの保護者が学校を訪れ、大きな成果があった。平成23年度については、「葛飾教育の日」実施要綱に基づき、月1回の土曜日授業を実施し、教育の向上につなげる。

学習意欲を高めるため、各種検定合格というわかりやすい目標を立てて取り組んでいるが、小中学校とも前年度より若干改善をしたものの、依然目標値（検定を合格した割合が50%）を大きく下回っている。児童・生徒のチャレンジ精神を高める工夫をして、各種検定の受験の促進や合格率の向上を目指す。

(4) 家庭学習の推進

確かな学力の定着には、家庭での予習・復習などが不可欠であり、家庭学習の推進は重要な課題である。そのため、平成22年度は「ノーテレビ・ノーゲームデー」啓発リーフレット、小学校版「家庭学習のすすめ」の作成などを行った。その結果、家庭等の学習時間が若干ではあるが増加するなど、一定の成果があった。今後とも学校と家庭とが連携して、家庭学習の推進に取り組む。

(5) 科学技術教育の充実

東京理科大学葛飾キャンパス内の区民開放施設に設置する「(仮称)科学技術センター」については、児童・生徒の理科に関する興味・関心を高めるとともに、本区の理科教育の充実に向け、その運営方法の検討を行う。

(6) 国際理解教育の充実

平成23年度から小学校5・6年生における外国語活動が年間35時間となることから、ALTの配置を増やすとともに、CD、DVDなどの視聴覚教材などを活用し、コミュ

ニケーション能力の素地を養い、中学校における英語教育につなげていく。また、「小学校外国語活動スタート研修」を引き続き実施し、教員の指導力の向上を図る。

(7) 特別支援教育の充実

平成23年4月に「あおぞら学級」と「堀切学級」を開設したが、特別支援教室の在籍児童・生徒は、引き続き増加傾向にあることから、今後も計画的に特別支援教室の開設を進める必要がある。

(8) 環境教育の充実

平成23年3月に発生した東日本大震災により、自然エネルギーや省エネへの関心が高まっている。そうした身近な話題や題材を活用したり、環境副読本や平成23年度にオープンしたエコライフプラザなどを利用し、環境学習に取り組む。

(9) 情報教育の充実

平成22年度は、学校教育総合システムの構築を行い、教員1人1台のPC整備及び校内LANの整備を実施した。今後は、校務事務の効率化を推進し、教員の負担軽減を図ることはもちろんのこと、わかる事業の推進など授業の向上につながるよう、その運用を図る。

(10) 読書活動・学校図書館の充実

ほとんどの小中学校で、全校一斉の読書活動や朝読書が行われており、読書活動は活発に行われている。しかし、中学校においては、学校推薦図書の見直し状況が目標（年間10冊）を大きく下回っている。今後は、図書館とも連携して、中学生の読書活動の充実につなげる必要がある。

2 豊かな心の育成

(1) 道徳教育の充実

各学校では、学習指導要領で示された授業時間以上に道徳の授業を行っており、また、あいさつ運動やボランティア活動などもさかんであり、本区では活発に道徳教育に取り組んできた。今後も道徳教育推進教師を中心に、各学校が創意工夫した道徳教育を推進するよう、各学校を支援していく。

(2) 家庭教育の充実

家庭において、しっかりとした基本的な生活習慣を身につけるため、「早寝、早起き、朝ごはん」や「ノーテレビ・ノーゲームデー」などの取り組みを推進している。わずかではあるが、「朝食は毎日食べている」という児童・生徒が増えており、取組の成果が現れ始めている。今後も学校や地域と連携してそうした取組の拡大を図る。

(3) 幼児教育の充実

現在実施している「就学前プログラム」を活用した研修会をはじめ、幼稚園・保育所と小学校の間の接続が円滑に進むような取組を推進する。

(4) 健全育成、生活指導の充実

生活指導は、学校内はもとより、学校外での指導も重要であることから、保護者や青少年育成地区委員会、地域諸機関との連携を密にし、取り組んでいく。

(5) いじめ・不登校への対応

スクールカウンセラーの配置日数を増やすなど、いじめや不登校の解消に向けて積極

的な対応してきたが、不登校児童・生徒数は目標を上回っている。平成23年度からスクールソーシャルワーカーが配置され、今後は地域のネットワークを活用した対応など、よりきめ細かな対応が期待できる。スクールソーシャルワーカーの有効活用を図り、いじめや不登校の解消につなげていく。

(6) 体験活動の充実

平成20年度に全中学校で5日間の職場体験を実施してから3年が経過した。職場体験は、職業観や勤労観の育成はもちろんのこと、学校と地域との結びつきが強まり、中学生の地域への理解にもつながっている。これまでの成果を踏まえ、プログラムの充実を図る。

(7) 我が国の伝統・文化の尊重と郷土愛の醸成

平成24年度からの武道の必修化に向けて、備品の配備、武道場の整備などの準備は順調に進んでいる。また、平成23年度は「かつしか郷土かるた」の制作を予定しているが、かるたの制作やかるた遊びを通じて、児童・生徒の郷土愛の醸成につなげる。

(8) 部活動の充実

中学校部活動については、地域顧問や技術指導者の配置など地域による支援により年々充実してきており、全国大会や都大会で活躍する中学校も増えている。また、小学校においても、サッカーや合唱、金管バンドなどの部活動が行われている。平成20年度は8校であったが、現在は14校まで拡大している。今後も、地域との連携や複数校による合同練習、小中連携などを通じて、部活動の活性化に取り組む。

3 健やかな体の成長

(1) 健康教育の推進

生涯を通じて心身ともに健康で安全な生活を送る基礎を養うには、発達段階に応じた健康教育を推進する必要がある。現在、研究指定校として小学校2校、推進モデル校として小学校2校を指定しているが、研究の成果を各学校に広めて、健康教育を推進する。

(2) 体力の向上

たくましく生きるための力を身につけるためには、健康や体力を育むことが大切であるが、子どもの体力や運動能力は、低下傾向が続いている。そうした中で、本区の児童・生徒の体力は、全国平均を下回っており、体力の向上は喫緊の課題である。現在、小中学校10校が東京都のスポーツ教育推進校の指定を受け、体育の授業や体育活動の充実などの体力向上の取組を行っているが、こうした取組に加え、「一学校一取組」「一学級一実践」などの取組を全小・中学校で実施し、体力の向上に取り組む。

(3) 食育の推進

平成21年5月に「区立学校における食育推進検討委員会」を設置し、小中学校における食育の推進に取り組んできた結果、平成22年度は前年度より10校多い56の小中学校ですべてのクラスで食育の授業を行った。今後も各学校で工夫をこらした食育の授業を推進し、食生活の改善や地産地消の推進などにつなげていく。

(4) 生活習慣の向上

児童・生徒の基本的な生活習慣の確立の取組として、「早寝・早起き、朝ごはん」を推進している。これまでもカレンダーの作成や「早寝・早起き、朝ごはんコンサート」など

を実施し、その啓発に努めてきたが、今後も学校や地域と連携した取組を行う。

4 良好な教育環境の整備

(1) 特色ある学校づくりの推進

夏の風物詩として堀切小学校のホタルの飼育が地域に定着するなど、児童・生徒が誇れる特色ある学校づくりが進んでいる。教育委員会としても必要な予算を確保したり、柔軟な予算配分などを通じて、各学校が行う特色ある学校づくりを支援していく。

(2) 学校評価制度の推進

全小・中学校で、自己評価と学校関係者評価を実施しているが、第三者評価については、4校でのモデル実施に留まっている。本格実施に向けた検討を行う。

(3) 教職員の資質・能力の向上

人事考課制度の活用や校内や区の研修実施、各学校における研究活動などにより、教員の資質の向上に努めてきた。学校教育の充実は、教育の資質・能力によるところが大きいことから、より高い実践力や応用力を身につけた教員の育成に力を入れていく必要がある。今後は、これまでの取組に加え、民間の専門機関や教育機関と連携した取組などを検討する。

(4) 小中一貫教育等の推進

平成23年4月に本区初の小中一貫教育校「新小岩学園」を開校した。平成23年度は、「新小岩学園」の成果を踏まえ、二番目となる高砂けやき学園（高砂小・高砂中）の平成24年度の開校に向け準備を進める。また、他の小中一貫教育研究校についても、早期に開校できるよう支援を行うとともに、小中一貫教育研究校以外の小中連携教育についても推進していく。

(5) 学校改築の推進と適正配置

現在、本区の校舎で最も建築年次が古く老朽化が進んでいる中青戸小学校の改築を進めている。今後、多くの学校が耐用年数を迎えることから、教育委員会として、早急に改築に向けた基本方針を策定する必要がある。また、改築までの間、適切な教育環境を確保するため、屋上防水や外壁塗装などの学校ごとの保全を計画的に進める必要がある。

(6) 学校地域応援団の推進

平成22年度に新たに8校で設立し、学校地域応援団を設置している学校は、合計で18校となった。地域応援団については、実施計画を前倒ししてできるだけ早い時期に全校に設置できるように取り組む。

(7) 地域人材の活用と大学等との連携

現在、学校支援ボランティア2,212人、学生ボランティア304人が登録しており、当初の目標を上回る多くのボランティアが登録している。今後は、ボランティアの資質や能力の向上などにも努め、積極的な活用を図る。

(8) 放課後子ども事業の充実

地域社会が主体となって行う事業として定着している。現在、対象学年の拡大や新たな学習・文化・スポーツの活動プログラムの導入に取り組んでいるが、今後もこうした取組を推進する。

II 生涯学習分野

1 かつしか区民大学の開設

「かつしか区民大学」を4月に開校し、33コース57講座を実施した。受講者は、当初の目標を大きく上回る延べ9,974人で、受講者からは高い評価を得ている。今後は、区民運営委員会企画運営講座を増やすとともに、区民大学受講者を地域人材として育成・認定する仕組みなどについて検討する。

2 わがまち学習会の実施

平成22年度は3地域で実施し、延べ389人の参加を得た。今後は、これまでの成果を踏まえ、新たに学習会等の実施を希望する地域や団体に対して、運営のノウハウを支援することにより、実施地域の拡大を図る。

3 郷土と天文の博物館事業の推進

平成22年度は、デジタル式の新システムを使い、これまでのプラネタリウムでは体験できなかった「季節の番組」を4本制作・投映したほか、児童・生徒の受入れとして、土曜日の館の無料開放、博物館ジュニア教室、館に収蔵された資料を公開する「収蔵資料公開システムーデジタルミュージアム」の開設などを行った。今後も生涯学習・教育施設として幅広い層の利用促進を図るため、工夫を凝らした様々な事業を推進する。とりわけ、平成23年度は、開館20年を迎えることから、館の存在や事業についてPR周知する絶好の機会ととらえ、インパクトのある記念事業の実施などを検討する。

4 図書館サービスの充実

子どもから高齢者まで幅広く利用してもらうため、年代や利用目的等に合わせて、様々な事業を実施している。平成22年度については、図書館サービスを利用したことがある区民の割合が37.7%と前年より5.5%増加した。図書館の整備とサービスの充実が利用の増加に結びついているといえる。今後は、図書資料のデータベース化やビジネス支援や医療、福祉等に関する情報や資料等の提供どのサービスの充実を進めるほか、学校図書館や子ども読書活動への支援、図書館ボランティアの育成、支援などに力を入れていく。

5 かつしか地域スポーツクラブの推進

現在、2つのモデル地域で設立されているが、両クラブとも定期プログラムや加入者が拡大しつつあり、また、「陸上教室」「スポーツフェスタ」など地域イベントなども実施している。今後は、両クラブの成果を踏まえ、三番目のモデル地域の選定を検討する。

6 生涯学習システムの構築

インターネットを活用した生涯学習情報システムの整備を目指しているが、平成22年度については、区のホームページのリニューアルにより、区や教育委員会が行う講座やイベント情報をわかりやすく情報提供ができるようになった。しかし、人材・指導者

情報、団体・サークルの活動情報などの提供については、プライバシー保護や情報の更新など課題も多く、提供が遅れている。早期実施に向けて、課題の整理や関係部署との調整を行う。

7 中央図書館等の整備

平成21年10月に開館した中央図書館の平成22年度の入館者は、1,316,878人（1日平均3,817人）と予想を超える入館者数となっており、区民の生涯学習の拠点となっている。また、平成22年度は、奥戸地区図書館の開設と立石図書館のリニューアルに取り組んだが、とりわけ平成23年6月にリニューアルオープンした立石図書館は、地域図書館の中では最も利用者が多くなっており、図書館の整備は順調に進んでいる。

8 スポーツ施設のリフレッシュ事業の推進

総合スポーツセンターは、昭和59年の開館から26年が経過し、老朽化が進んでいることから、順次、計画的に改修を進めている。平成22年度は、体育館の屋根改修工事、エイトホールの空調設備の改修工事などを行った。平成23年度は、体育館の電気設備、給排水設備、空調設備、陸上競技場の照明設備などの工事を予定している。体育館・陸上競技場は利用者の多い施設であることから、工事にあたっては十分な周知や調整を図り、区民やスポーツ団体の活動への影響を最小限にする必要がある。

また、水元体育館の建て替えを中心としたフィットネスパーク整備事業については、基本設計をまとめた。いつでも、だれでも気軽にスポーツを楽しめる運動公園となるよう、その整備に取り組む。

【参考資料】

平成22年度に執行した教育委員会の施策及び事務事業の取組状況

別紙3

学識経験者による意見

塩澤 雄一(目白大学人間学部教授)

本年度は、「葛飾区教育振興ビジョン(第2次)」に基づく教育施策実施2年目を迎え、全ての分野において具体的な施策が実行に移され、着実にその成果が現れている。

まず、学校教育の分野においては、新教育課程の実施の柱である「生きる力」の育成を踏まえて「確かな学力の定着」「豊かな心の育成」「健やかな体の成長」の3分野に分かれてそれぞれの施策が展開されており、それぞれに具体的施策が打ち出されていることに、本区の子どもたちの未来を見据えた強い思いを感じることができる。

学校教育の基本は、児童生徒にわかる授業を提供し、学力をつけることである。そのために、各学校ごとの授業改善へ向けての計画、実施が確実に進められ、また基礎学力の定着を図るための各種検定への取り組みも進められ、その成果が現れている。また、学力定着の支援として、理科支援員、ALT、ICTサポーター、クラスサポーター等人材派遣を積極的に実施されていることは、現場支援の意味からも評価できる。現場支援の視点から言えば、言語力育成のための「少年の主張大会」、学力の定着に向けた各種検定受検の奨励、家庭学習奨励のための「家庭学習のすすめ」の配布、読書活動推進のための「区読書感想文コンクール」など、児童生徒の主体的参加を促す施策が実施され、多くの学校が前向きに取り組んでいるのは大きな成果である。今後は、各学校が主体的に校内でその裾野を広げる努力を期待したい。一方、今日的教育課題である国際理解、情報、科学、環境教育へも、本区独自の具体的取り組みが行われている。特別支援教育については学校現場の大きな課題となっているが、新たに2校で特別支援学級を開校し、特別支援コーディネーターの育成に積極的に取り組むなど、前向きに取り組んでいることは評価できる。

豊かな心の育成では、あいさつ運動の取り組みの成果として「近所の人にあったときにあいさつをしている」児童生徒の割合が増加していること、基本的な生活習慣の確立では「朝食は毎日食べている」割合も増加していることなどから、様々な取り組みの成果が現れている。人間関係の希薄化が叫ばれる中、職場体験・宿泊体験活動の充実、部活動の充実等で、地域、異校種など様々な人と関わる機会を多く取り入れていることは、豊かな人間関係の育成が期待できる。我が国の伝統・文化の尊重と郷土愛の醸成に関しては、武道だけではなく、地域の学校として「特色ある学校づくり」とを積極的に推進する中で、今後の広がり期待したい。

健やかな体の成長の分野でも、各学校が主体的に課題を持ち、健康、体力の向上に努めていることは評価できる。特に、体力に関しては、都会の子どもは全国の記録に比べて低い傾向にあり、今後の積極的な体力づくりへの取り組みに期待したい。

学校教育の充実は、各学校の教職員の資質・能力によるところが大きい。教育環境の整備として、様々な教員の各種研修会の実施や、研究モデル校、推進校、指定校といった学校の活発な研究活動を促すような施策を実施することは、直接教職員の資質・能力の向上につながることであり今後の成果が大いに期待できる。また、児童生徒の教育は学校だけでできるものではなく、地域・保護者を巻き込んだ教育施策の推進を進める本区の様々な取り組みも評価できる。

学識経験者による意見

沢崎 俊之(埼玉大学教育学部教授)

平成22年度は「葛飾区生涯学習振興ビジョン」が策定されて2年目の年であり、「一人ひとりが輝く学びと交流によるひとづくり・まちづくり」という素晴らしい「ビジョン」を「実現化」していく年と言えましょう。

「一人ひとりが輝く『学び』」の種はすでに一人ひとりが持っているのですが、それらの種に気づくことなく、日々の日常生活をせわしなく、あるいは漫然と過ごしてしまっている人も多いのではないのでしょうか。それら「一人ひとりの学びの種」と出会うきっかけとして、22年度より開設された「かつしか区民大学」は大きな意義をもっています。

葛飾の歴史や文化と出会う「葛飾学」、生きがいを創造する「知識・教養百科」、ボランティア活動へのきっかけとなる「かつしかひとづくり・まちづくり・未来づくり」の33コース57講座に、延べ9,974名の区民が受講され、高い満足を得られたということは成果と言えましょう。また、講座での学びを地域のために生かしたり、自主グループとして新たに発足して活動を展開するなど、注目すべき動きが現れています。

また、一方で、「一人ひとりの学びの種」をあたためたり、育てたりする「学習環境」も大切です。それらの環境としては、博物館、図書館、スポーツ施設等があげられます。

「郷土と天文の博物館は、葛飾区の生涯学習施設として全国に誇れる施設であり」（葛飾区生涯学習振興ビジョン、p.29）、平成22年度は、博物館独自のホームページの開設に向け着実に準備を進め、工夫をこらしたホームページが23年4月1日に公開された点など評価されます。

図書館サービスの充実については、立石図書館のリニューアルオープンに向けての準備、新宿図書センターのリニューアルオープン、奥戸地区図書館の平成23年4月のオープンに向けての準備等、区民の身近な「知の拠点」としてより一層整備されてきています。また、中央図書館では、ビジネス相談会、データベース講習会、ビジネス講演会等を開催し、より幅広い区民のニーズに対応しようとしていることも注目されます。

スポーツ施設については、水元体育館の建て替えを中心とした、「フィットネスパーク整備事業」の基本設計がまとめられました。多様な魅力をもった公園として生まれ変わり、より多くの区民が利用し交流することが期待できます。

さらに生涯学習振興ビジョンに示されている「交流による、ひとづくり・まちづくり」という観点については「学校地域応援団」「わがまち楽習会」「子育て・家庭教育に関する学習機会の提供」「かつしか地域スポーツクラブ」等の推進で実現がはかられているといえるでしょう。

学校地域応援団は地域教育の中軸をなすもので、子どもたちの教育の充実のみならず、それが学校を核とした地域づくりとして結実することがねらいとされています。平成22年度は新たに8校で発足し、計18校となりました。今後は地域コーディネーターの力量を高めるための研修等の環境整備の充実が求められます。

わがまち楽習会は、「葛飾区」という単位よりはもう少し小さな町や小・中学校の学区程度の単位の地域の区民が楽しく学び、考え、交流し、仲間づくりをする機会として、

貴重な施策として評価されます。22年度は3団体が区と協働で試行実施をしました。一つの例としては、ある青少年育成地区委員会が、地域の大人を対象に中学生の居場所づくりの意義と方法についての連続学習会を実施し、あわせて部活動に参加していない中学生が気楽に地域の大人との交流を図ることができる居場所づくりとして、3回の料理教室を行った事例がありました。このように、地域の課題を地域の大人たちが学習し、解決に向けて努力し、それを区がバックアップするシステムは、有効と考えます。次年度以降さらに発展することが期待されます。

子育て・家庭教育に関する学習機会の提供については、子育て支援部、保健所との連携による子育て講座と、子育て・家庭教育応援制度として、PTA、父母会、子育てに関わるサークルなど自主的な学習活動に講師を派遣しています。これらの施策を通じて保護者や地域の大人同士の交流をすすめ、家庭教育に関わる多様な内容の学びと問題解決にむけた方向性が立てられると考えられます。

「かつしか地域スポーツクラブ」については、平成22年度は「こやのエンジョイくらぶ」の活動が活発化し、さらに4月に「オール水元スポーツクラブ」がスタートしました。これらモデル地域の手法やノウハウを蓄積し、また運営の実態を踏まえた、今後の地域スポーツクラブの発展が期待されます。

以上、「学びの種」と「学習環境」、そして「交流による、ひとづくり・まちづくり」にわけて概評してきましたが、最後に「生涯学習関連施策の総合的推進」の重要性をあげておきたいと思います。これも、「生涯学習振興ビジョン」の23ページに書いてあることです。一つ一つの施策をしっかりと発展させていくことは、もちろん大切なことですが、「公共性が高く、かつ行政組織の横断的な課題については、・・・関係する所管課がそれぞれの専門領域を生かし、柔軟に連携、協働し、対応していく」(p.24)という視点もそれに劣らず重要と考えます。

平成22年度に執行した教育委員会の施策及び事務事業の取組状況

1 学校教育のための施策

教育の中期的な方針を示した「葛飾区教育振興ビジョン（第2次）」（平成20年11月策定）に基づいて、教育施策を推進した。

〈「確かな学力の定着」分野〉

(1) わかる授業の推進

確かな学力の定着として、区独自に「確かな学力の定着度調査」を実施し、授業や学習方法の改善等に活用した。また、漢字検定、数学検定、英語検定などの各種検定に向けた学習の場として、「葛飾学習チャレンジ教室」については、指導員の確保に努め小学校49校全校、中学校24校全校で検定及びその事前学習教室を実施した。また、小学校での観察・実験等の体験的な学習時間において、理科が得意な人材を理科支援員として配置する理科支援員事業については、5月から小学校15校で実施し、理科授業の充実を図った。

(2) 言語活動の充実

校内研究の研究主題において、「国語科または外国語活動」「コミュニケーション能力の育成」「表現活動」のいずれかを中心として取り組んでいる学校は小学校31校、中学校1校になった。また、葛飾区教育委員会教育研究指定校として、9校が言語活動の充実に向けた取組を行った。

少年の主張大会については、平成22年度は、小学校5・6年生と中学生全学年を対象に各学校へ呼びかけを行い、小学生の部498名（48校）、中学生の部46名（18校）の応募があった。10月に各地区23ヶ所で予選大会が行われ、小学生21名、中学生6名が各地区の代表に選ばれ、11月にかつしかシンフォニーヒルズで本大会に出場し、それぞれの主張を発表した。

(3) 授業時数と学習機会の確保

授業時数については、平成17年度から中学校、平成18年度からは小学校において8月25日を第2学期の開始としたことにより、以前より年間で24～28時間を確保している。さらに、平成22年度は、土曜日授業を行ったことにより、12～27時間を確保した。

夏季学習教室を小学校では平均5.0日間、中学校では4.9日間実施し、小学校では、各学年とも半数以上の児童が参加した。

(4) 家庭学習の推進

「ノーテレビ・ノーゲームデー」の取り組みのために啓発リーフレットを作成し、保育所、幼稚園、学校を通じて各家庭に配布するとともに、区全体の取組に向けて、子どもの育成にかかわる児童館、保育所職員を対象とした研修会を開催した。また、家庭教育フォーラムとして、「早寝・早起き、朝ごはんコンサート」の中で、「ノーテレビ・ノーゲームデー」の取組について啓発活動を行った。

また、学校（教師）と家族（保護者）が連携して、子どもの学習意欲を高め、家庭学習の習慣

化を図るため、小学校版「家庭学習のすすめ」を作成し、家庭に配布した。

(5) 科学技術教育の充実

科学教育センターについては、小学校の土曜教室は年間11回、中学校の土曜教室は研究組で24回、実験組で14回実施した。また、小学校6年生と中学校1・2年生を対象にした夏の科学教室を5回実施した。さらに、児童・生徒と保護者が参加する親子わくわく実験教室を4回、区民科学教室を4回、教員を対象にした理科実技研修会を7回実施した。

平成25年4月に開設される東京理科大学葛飾キャンパスの区民開放施設内に「(仮称)科学技術センター」を整備するため、実施設計を行った。

(6) 国際理解教育の充実

新学習指導要領により、外国語活動が平成23年度から小学校5・6年生において年間35時間となることに先駆けて、ALTを年間15時間程度配置した。小学校では、外国語活動が年間35時間となることを踏まえ、各学年へ年間30時間のALTの配置とになるように計画を進めた。

また、小学校外国語活動の充実を図るため、小学校5・6年生の教員全員を対象にした「小学校外国語活動スタート研修」を平成21年度から実施し、本年度は昨年度受講者を対象外とし、83名の教員が受講した。さらに夏季休業中に教員の指導力に応じた課題別研修を4回実施し、31名の教員が受講した。

(7) 特別支援教育の充実

特別支援教育の充実を図るため、推進校29校に、学校を訪問し児童・生徒に直接指導を行う巡回指導員を派遣するとともに、学校に対して専門的な見地から助言を行う専門相談員を派遣して特別支援教育を推進するための校内体制整備を行った。さらに、各校で特別支援教育を中心となって進める特別支援教育コーディネーターの専門性向上を図るためコーディネーター研修を延べ27回実施するとともに、教員の特別支援教育の理解促進のため専門性向上研修を年8回実施した。

また、乳幼児期から一貫した支援を行うために、教育、福祉、保健、子育てに関連する部署及び民間の関係機関から構成する特別支援教育推進委員会において、具体的な取り組みに関する検討を行った。

梅田小学校に知的障害のある児童のための特別支援学級と、堀切中学校に情緒障害等のある生徒のための特別支援学級を開設するための施設整備を行い、平成23年4月に「あおぞら学級」と「堀切学級」を開設した。

(8) 環境教育の充実

「かつしか子どもISO」については、平成22年度は全校が認証になった。

環境月間である6月を「CO2削減アクション月間」としてすべての学校の教育課程に位置付け、小学校は5年生を、中学校は1年生を中心にチェックシートを用いた節水や節電、省資源など環境に配慮した行動の実践を行った。

環境教育の推進及び地球温暖化対策の一環として、南綾瀬小学校の校庭と北住吉幼稚園の園庭の芝生化を実施した。

(9) 情報教育の充実

教育の情報化については、学校教育における情報化を計画的に推進するため「葛飾区学校ICT化推進計画」に基づき、学校教育総合システムの構築を行い、校務システム・グループウェア・共有ファイルサーバを導入し、教員1人1台のPC整備及び校内LANの整備を実施した。また、構築したシステムを有効活用するため、校務システムをサポートする支援員、一般的な機器やソフトウェアの使用方法等をサポートする学校ICTサポート員の派遣を行った。さらに、学校での情報教育を推進・充実させるために「情報教育リーダー」を対象とした研修を実施するとともに、学校教育総合システムの操作研修を管理職・一般教員に実施した。

(10) 読書活動・学校図書館の充実

全校一斉の読書活動は、小学校45校、中学校21校で実施した。また、朝読書については、小学校46校、中学校22校で実施した。

読書指導・学校図書館の充実を図るため、引き続き「葛飾区読書感想文コンクール」を実施するとともに、学校図書館支援指導員を全小・中学校に配置し、学校図書館の整理・整備、読み聞かせなど読書活動を推進した。

<「豊かな心の育成」分野>

(1) 道徳教育の充実

平成21年度より全小・中学校で道徳教育推進教師を指名するとともに、資質の向上を図るため、年2回の研修会を実施した。道徳教育推進教師が中心となり、全校で道徳教育の全体計画と道徳の時間の年間指導計画の改善を図った。

中学校の全教員を対象にした道徳教育に関する悉皆研修を、昨年より2年計画で実施した。平成22年度は道徳教育研修会を夏季休業中に全4回実施し、計180名の教員が受講した。昨年度とあわせて、すべての中学校教員が研修を受講した。

道徳教育資料作成委員会を小・中学校別に設置し、授業ですぐに活用できる資料を作成した。

これらの取組により各校では、学習指導要領に示された授業以上の道徳の授業を行った。平均すると、小学校では36.1時間、中学校では35.9時間行った。

あいさつ運動の充実のため、啓発標語コンクール、ポスターコンクールを実施するとともに、横断幕やのぼり旗、啓発ポスターを作成し、あいさつ運動の盛り上げを図った。

(2) 家庭教育の充実

家庭教育の啓発・支援の充実を図るために発足した「子どもの生活習慣向上・家庭教育支援関係者会議」は、昨年1回開催され、「ノーテレビ・ノーゲームデー」の取り組み、「かつしか家庭教育のすすめ」の発行について検討を行った。

「ノーテレビ・ノーゲームデー」の取り組みとしては、区立保育園、児童館職員等を対象とした講演会や区立小・中学校初任者研修において事業説明を行うとともに、青少年委員会の研修、「早寝・早起き、朝ごはんコンサート」、入学説明会、地区委員会の学習会等、地域、保護者が集まる場所を活用しながら、

この取り組みの意義についての啓発を6回にわたって行った。

「かつしか家庭教育のすすめ」は、作成検討委員会の案を基に関係者会議で確認の上、幼児～小学生低学年版、高学年～中学生版の2種類のリーフレットを発行し、園、学校をとおして各家庭に配布した。このリーフレットを活用して、地区委員会や学校、PTAでの研修、入学説明会等、保護者・地域向けに5回にわたって啓発事業を行った。

(3) 幼児教育の充実

「小1プロブレム」への対応として、小学1年生の学級で、学級運営に支障がある学級等に「クラスサポーター」を25校に配置した。

幼児教育では「就学前プログラム」を活用した研修会を実施した。

(4) 健全育成、生活指導の充実

健全育成講演会の開催や広報活動をとおして、「いじめ」問題への対応についての啓発活動を行った。また、子ども自らがいじめ、誘拐、虐待から身を守る方法を学ぶとともに、保護者や地域の方などにその意義と必要性について周知するため、CAP講習会を全小・中学校で実施した。

(5) いじめ・不登校への対応

いじめ問題や不登校の解消に対応するため、全小・中学校に対し、児童・生徒の臨床心理に関して専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を派遣し、学校における教育相談機能の充実を図った。併せて、全小・中学校に「スクールカウンセラー活用ガイド」を配付し、効果的な活用について示した。

総合教育センターでは、「教育相談、適応指導、教員研修及び教育情報」の機能拡充と強化に努めた。特に、「ふれあいスクール明石」では不登校対策として小学4年生から中学3年生までの児童・生徒の適応指導を行い、学校復帰を目指した。

教育相談事業では、「思いやりカード」を区内全児童・生徒に、「教育相談のご案内」を各小・中学校新1年生に配付し、相談窓口を周知した。その結果、平成22年度は、電話相談については496件、来所相談については延べ3,821回の教育相談を行った。

(6) 体験活動の充実

中学生5日間の職場体験については全校で実施した。実施に当たり、区、学校及び教育委員会から商工団体、官公署等に対し、協力の依頼を行い、体験職場の確保に努めた。

小・中学校の体験学習として、小学5年生の岩井臨海学校、小学6年生の日光林間学園移動教室、中学1年生の「宿泊ふれあい学習」、中学2年生のあだたら高原学園移動教室を引き続き全校で実施した。

(7) 我が国の伝統・文化の尊重と郷土愛の醸成

中学校における武道を推進するため、綾瀬中学校において剣道防具一式を整えた。さらに、中学校10校において柔道用量を購入し、全中学校で柔道ができる環境を整備した。

（８）部活動の充実

部活動地域指導者の配置基準は各学校とも顧問1名、技術指導者240時間とし、予算の範囲で希望する学校に技術指導者の時間数を上乘せした。3月末現在、顧問指導員が32名、技術指導員が98名活動している。

合同部活動については、バスケットボールにおいて合同チームによる大会参加が行われた。

小学校の金管楽器発表会を、平成23年1月15日に実施した。平成20年度は17校、平成21年度は19校、平成22年度は23校が参加した。

小学校の部活動については、14校で実施した。高砂小学校、こすげ小学校、松上小学校は、小中一貫教育研究校として、小学校高学年の児童が、中学校の一部の部活動に参加した。

＜「健やかな体の成長」分野＞

（１）健康教育の推進

健康教育の推進では、保健所と連携し小学校23校で「喫煙防止教室」を、中学校6校で「性感染症予防に関する授業」を実施した。また、保健主任の資質向上を図るために保健主任研修会を年3回実施した。さらに、健康教育に関する研究では、平成22年度葛飾区教育推進モデル校として北野小学校、東柴又小学校が研究を進め、その成果を2月の教育推進モデル校発表会にて発表した。

（２）体力の向上

体力向上の取り組みにおいては、東京都が指定するスポーツ教育推進校として10校（葛飾小、小松南小、高砂小、末広小、半田小、青戸小、西小菅小、南奥戸小、よつぎ小、葛美中）が指定を受け、体育の授業や体育的活動の充実、トップアスリートを招聘しスポーツへの関心を高めるなど、児童の体力向上を目指した取り組みを行った。また、末広小学校、高砂小学校においては、体育専科講師を配置した。さらに、都の体力調査を小学校27校、中学校13校で行い、その結果を分析し、学校の実態に応じた体力向上策を実践した。

（３）食育の推進

食育の推進では、教育振興ビジョン（第2次）に掲げる「食育の推進」を図るための具体的な方策を検討するため、平成21年5月に「区立学校における食育推進検討委員会」を設置し検討を行った。具体的な取り組みとしては、各校で作成した全体指導計画の実施や食育リーダーの資質向上を図るため、「食育リーダー研修会」を年2回実施した。健康教育推進委員会は、食育の視点を踏まえた教科の提案授業を年4回実施した。地産地消については、平成21年度より、供給ルートの開発作業を進めてきたが、平成22年2学期から全校に小松菜を供給することができるようになった。

10月7・8日に実施した「第34回学校給食展」では、「ま・ご・わ・や・さ・し・い」を使った学校給食の実物を展示し、家庭においても活用できるよう、その献立を紹介した。また、JA東京スマイル葛飾営農研究会の協力により、葛飾産野菜の展示や、葛飾産小松菜を使用した試食の提供をしたほか、地元農家へ、学校給食とのかかわりなどについて、インタビューを実施した。

11月30日には、JA東京スマイルよりJAバンク教育活動助成事業の提案があり、地域特産の

小松菜を無償で提供していただき、区立全小中学校で一斉に小松菜給食を実施した。

また、学校給食については、調理業務委託校の拡大を行った。

(4) 生活習慣の向上

子どもの生活習慣確立の取り組みとして、「早寝・早起き、朝ごはんコンサート」(10会場、14団体、延べ参加者1,443人)を開催した。「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダー」は、平成23年度版の発行に備えて作成検討会を設け、活用しやすいカレンダーにするための検討を行い、小学生版、幼児版を発行した。

<「良好な教育環境の整備」分野>

(1) 特色ある学校づくりの推進

特色ある学校づくりについては、地域に誇れるような特色ある教育活動や、地域の人々の協力による伝統文化活動の促進など、全小・中学校で創意を凝らし、事業を展開した。

(2) 学校評価制度の推進

開かれた学校づくりに向け、全小・中学校で、自己評価を行うとともに、保護者及び地域の方々を対象に実施した「学校教育アンケート」を活用し、学校関係者評価を実施した。

(3) 教職員の資質・能力の向上

「若手教員実力養成研修」を指導室主催の研修として位置付け、小・中学校に分けて、小学校は年間15回、中学校は年間8回実施した。また、実技研修や教育相談研修、コンピュータ実技研修など夏季休業中を中心に実施した。さらに、都の事業である教職大学院等への派遣では、早稲田大学教職大学院と創価大学教職大学院に各1名、計2名派遣した。

平成22年度は、教育推進モデル校22校、教育研究指定校15校、特別支援教育推進校29校を指定し、各学校において活発な研究活動が行われた。

(4) 小中一貫教育等の推進

小中連携教育として「小中連絡協議会」を全校で2回開催し、小学校と中学校の教員相互の授業の公開などにより、指導方法等の情報交換を行った。

小・中学校が隣接する5か所について、小中一貫教育校の開校を目指して小・中合同研修、授業交流、児童・生徒の行事交流などの連携強化を図った。このうち、松上小学校・新小岩中学校では、平成23年4月に本区初の小中一貫教育校「新小岩学園」を開校するため、「9年間を見通した指導計画」等を作成するとともに、地域の推進協議会と一緒に学園章や小学校の標準服を新設するなど、開校準備を着実に進めた。また、平成24年4月に開校予定の高砂小学校・高砂中学校では、教員の研究組織や児童・生徒の交流をさらに充実するとともに、5月に地域の推進協議会、10月に学校シンボル検討部会を設けるなど、開校に向けての取り組みを進めた。

(5) 学校改築の推進と適正配置

教育施設の整備については、本区の校舎で最も建築年次が古く老朽化が進んでいる中青戸小学

校の全面改築に向けて、学校や関係各課と調整を行いながら改築基本設計に取り組んだ。

施設の安全対策として、日光林間学園の体育館耐震補強設計を実施したほか、あだたら高原学園で耐震診断を実施した。

また、施設の保全対策として、トイレの改修（小学校5校、中学校3校）、外壁の改修（小学校1校、中学校1校）、屋上防水の改修（小学校1校、中学校1校、特別支援学校1校）などの工事を実施した。さらに、老朽化した体育館放送設備（小学校5校、中学校4校）の入れ替えを行った。

（6）学校地域応援団の推進

学校と地域の連携による教育環境の整備として、学校地域応援団事業を平成20年度は3校でモデル実施し、平成21年度は新たに7校、平成22年度には8校で設立した。学校地域応援団の主な活動内容としては、芝生の維持・管理、芝生を活用したイベントの実施、学習支援や図書ボランティア、安全見回り活動、クラブ活動支援など、各学校が地域との協力のなかで行ってきた取り組みを基盤として、それぞれ特色のある活動を行った。地域コーディネーターの交流、情報交換の場と、応援団事業の理解を広めるために研修会、活動報告会を実施した。

（7）地域人材の活用と大学等との連携

学校支援ボランティア等の活用については、学校支援ボランティア2,212人、学生ボランティア304人が登録し、学習補助や学校図書館の整備に従事した。

（8）放課後子ども事業の充実

地域の人材により区内全小学校で実施している「放課後子ども事業」(わくわくチャレンジ広場)について、平成22年度は4校で対象学年を拡大するとともに、学習や文化・スポーツ等活動内容の充実を図った。

2 生涯学習のための施策

<生涯学習推進の取組>

「葛飾区生涯学習振興ビジョン」に基づいて、かつしか区民大学の開校や、わがまち楽習会、郷土と天文の博物館事業の推進、家庭教育支援事業の実施、各種図書館サービスの充実をはじめ、学習機会の提供など、生涯学習振興のための各種施策を推進した。

区民の新たな学びのしくみとして「かつしか区民大学」を4月に開校し、生涯学習課が実施する講座に加え、各課が実施している講座の一部を単位認定講座に位置付け、46講座実施した。さらに、区民との協働を進めるために設けた区民運営委員会が企画した6講座や、東京理科大学や東京聖栄大学等の教育機関と連携して実施した5講座、5回の開校記念講演会を合わせ、33コース57講座を実施し、延べで9,974人の区民が受講した。講座の満足度も高く、アンケートでは、9割以上の受講者から高い評価を得るとともに、11人の受講者が、30単位以上を取得し、学修単位認定制度によりグッドチャレンジ賞を認定された。また、区民への広報活動としては、情報誌「まなびぷらす」を2回発行するとともに、インターネットを使ったメールマガジンを6月から月1回配信した。

「わがまち楽習会」は3地域で実施し、延べ389人の参加を得た。そのうち青戸地域では、「中・高生の居場所づくり」を目的に、先進事例から学ぶ連続講座を実施するとともに、地元中学生と地域の大人たちがいっしょに料理を作る教室を実施した。水元地域では、地元農家の指導を受けながら「農業体験講座」を実施し、最終回には収穫した野菜を料理して食べる収穫祭を行った。新小岩南地域では、前年度に引き続き地元中学校の花壇の整備など「花と緑のまちづくり」のための取り組みを進めた。

中高年層を対象とした事業では、パソコンを活用する能力の向上を図るとともに、地域が円滑にIT化に対応していくため、NPOとの協働事業により「暮らしを彩るIT講習会」を実施した（新宿図書センターなど4会場、249コース、1,187人受講）。

子どもの学校外活動を推進するために、NPOとの協働による子どもスポーツ・文化芸術教室を3事業実施（延べ588人参加）したほか、子ども食育クッキング（延べ275人参加）等、子ども対象事業の充実に努めた。

区内の教育機関と連携した学習機会の提供としては、東京理科大学、東京聖栄大学、共栄大学等と連携し、公開講座を実施した。また、地域の力で安全なまちや地域をつくるための「子どもを犯罪から守る」まちづくり活動支援事業（参加PTA数10団体）に取り組んだほか、障害のある方を対象とした「かつしか教室」や「出前教室」など各種講座を実施した。

区民の自主的な文化活動の振興については、6月の総合芸術祭、合唱祭、10月から11月にかけての区民文化祭の事業を実施した。

区民の学習活動を支援する施策として、生涯学習に関わる各種相談を行ったほか、「生涯学習援助制度」の実施、生涯学習人材バンク登録者の紹介等、地域人材の活用による生涯学習の振興に努めた。

郷土と天文の博物館では、歴史講座、民俗学講座、考古学講座、かつしか星の講演会、フォーラム、セミナー等の事業を実施するとともに、出稼ぎ・集団就職・雇用と就職の近現代史を取上げた特別展「現場へようこそ」、発掘調査の出土品から地域間交流について考察する企画展「かつしか発掘最前線」のほか、収蔵品展や考古学ボランティアの活動成果展を開催した。また、考古学調査報告書「柴又八幡神社古墳Ⅷ」やライフヒストリーで綴る「都市近郊農村の民俗と近代史2」の民俗資料調査報告書を刊行した。

プラネタリウム事業では、デジタル式の新システムを使い銀河系の星たちの中を飛んだり、銀河系の外の世界をめぐるたりと、これまでのプラネタリウムでは体験できなかった宇宙の旅を楽しむ「季節の番組」を4本制作・投映したほか、こども番組、ミュージック・プラネット、プラネタリウムコンサートなど、様々な番組を投映した。一方、小・中学校の理科授業の一つとして学習投映、幼稚園・保育園を対象とした幼児投映を行った。また、宇宙への夢を育み、科学への関心と興味を高めてもらう目的で、小学4年生を対象に「かつしか宇宙塾ジュニア」と小学5・6年生を対象に「かつしか宇宙塾」を開講したほか、中学生を対象に英語を交えて宇宙について学ぶ「スペースカレッジ」を開講した。

博物館ボランティアの活動としては、考古学ボランティアが継続調査している立石遺跡や柴又八幡神社古墳の出土品の整理作業を行ったほか、田んぼサポーターが子どもたちの米作りや野菜づくりの指導を行った。また、天文ボランティア活動としては、観望会ボランティアによる大型の天体望遠鏡を使った天体観測会「かつしか星空散歩」、区内小学校等からの要望により開催する

「移動観望会」を行った。天文普及ボランティアは「天文学入門講座」など天文分野の教育普及活動に指導者として参加した。

さらに、児童・生徒の受入れとして、土曜日の館の無料開放を行ったほか、小学生を対象に、体験をとおして郷土の文化や自然環境を学ぶ「かつしか郷土塾」「江戸川野遊び道場」「葛飾田んぼクラブジュニア」「かつしか調査隊」や、宇宙への夢を育む「星の学校」などの博物館ジュニア教室を開催した。また、「かつしか調査隊」では、NPOと協働で竹とんぼづくりを実施した。

文化財の保護においては、土地の開発行為に伴う埋蔵文化財の保護として、試掘調査を30件行った。

また、文化財保護審議会では、調査団を結成し、柴又地域に赴き、現地の歴史、考古、民俗、建物、美術・工芸品などに関する調査を10回実施した。

文化財保護普及啓発事業として、文化財保護推進委員と連携し、文化財めぐり（年3回）や情報誌「かつしかの文化財」の発行（年4回）、文化講座を実施したほか、「発掘！葛飾の遺跡2010—遺跡調査写真展—」を開催した。

このほか、博物館独自のホームページの開設と館に収蔵された資料を公開する「収蔵資料公開システム—デジタルミュージアム」の準備を進め、平成23年4月1日より、公開した。

家庭教育を支援するための学習機会として、1～2歳児の保護者を対象に子育て講座8コースを実施した。また、団体が行う家庭教育や子どもの育成に関する学習活動を支援するため「子育て・家庭教育応援制度」を実施し、37団体（延べ参加者2,127人）が講座を開催した。

新成人を祝い励ますとともに成人になった自覚を促すため、葛飾吹奏楽団やゲストを招いてのコンサート形式による「はたちのつどい」（会場 かつしかシンフォニーヒルズ、参加者約2,500人）を実施した。

昭和37年以来、実施しているかつしか少年キャンプは小学生87人が参加し、茨城県立白浜少年自然の家を利用して実施した。

子ども会活動のインリーダーを養成するため、初級27人・中級18人・上級9人が参加し、ジュニア・リーダー講習会（年8回）を実施した。

青少年育成地区委員会（19地区）の共催で、少年の主張大会を10月に予選会、11月に本大会を実施した。応募状況は、小学生の部498人（48校）・中学生の部46人（18校）で、予選会を勝ち抜き本大会には、小学生の部21人・中学生の部6人が出場した。

地域での青少年育成活動として、区内全小・中学校選出の青少年委員73人が協力し、学校地域応援団などの学校支援の取り組み、各学校を対象とした「ファミリールール講座」の開催等、学校と地域をつなぐコーディネーターとして活動した。

<図書館事業の取組>

図書館施設では、中央図書館の開館一周年を記念して、図書館主催及び「葛飾図書館友の会」主催の講座・講演会・行事などを行うとともにビジネス相談会やビジネスセミナーを開催し、ビジネス支援サービスの充実を図った。

このほか、立石図書館の建て替え工事を行い、平成23年3月3日に引渡しを受けた。平成23年6月のリニューアルオープンに向けて書籍の購入、システム導入、書架等備品の購入・設置、書籍

の配架を行った。また、新宿図書センターについては、図書館部分の改修を行い、平成23年1月にリニューアルオープンした。30席の閲覧室を設けるとともに、書架入れ替えによる蔵書数の増加を図り、新聞・雑誌コーナーも拡大した。さらに、奥戸地区図書館の平成23年4月のオープンに向けて、南奥戸小学校の余裕教室の改修工事、書籍の購入、システム導入、書架等備品の購入・設置、書籍の配架を行った。

さらに、「国民読書年（平成22年）」を記念して、YA向け企画としてシールラリー等の3事業（計913人参加）、児童向け企画として赤ちゃん向けブックトーク等の4事業（計264人参加）、一般向け企画としてビジネスセミナー等の5事業（計63人参加）の啓発事業を行った。

「葛飾区子ども読書活動推進計画」にある、子どもたちが本に親しめる環境づくりのために、公共図書館・学校図書館連絡会を中央館と地域館で実施し、図書館と学校の連携強化を図った。また、引き続き、小・中学校に調べ学習や団体貸出しのための図書配送を行ったほか、ブックスタートやお話会、保育園、学級招待、映画会など2,054回の図書館サービスを実施し、延べ48,052人の参加を得て、計画の着実な達成に努めた。

さらに、貸出しサービスについても、平成21年度より406,272点多い3,674,249点の貸出しとなった。

〈生涯スポーツ推進の取組〉

区民が身近な地域で「いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも」自分にあった形でスポーツに親しむ環境整備を進め、スポーツを通じた健康で元気な葛飾づくりを目指した「生涯スポーツ社会」を実現するため、平成19年度に策定した「葛飾区スポーツ振興計画」を踏まえた事業展開を進めた。

特に、「かつしか地域スポーツクラブ」の育成において、「こやのエンジョイくらぶ」（平成20年9月28日設立）では、平成22年度の定期プログラムを19種目から21種目へ増加して運営し、会員数が平成21年度末の270人から324人となり年間延べ15,259人が活動した。このほか、6月には「堀切菖蒲まつり」へのプログラム協力、8月には児童・生徒向けの「夏休みこども教室」と、子どもたちに人気の運動靴を発売する企業の協賛で順天堂大学と連携した「陸上教室」を実施、10月には地域貢献イベント「スポーツフェスタ」を実施した。また、区との協働事業として「チアダンス教室」を幼児から中学生を対象に3クラス、1期10日間で年間4期を実施した。

また、4月よりスタートした「オール水元スポーツクラブ」（平成22年3月27日設立）では、15種目の定期プログラムが運営され、会員数が225人となり年間延べ10,370人が活動した。このほか、12月に地域交流イベント「ふれあいフェスタ」を実施した。

体育施設の管理運営については、区民サービスの向上と効率的運営を図るため、平成18年度から民間事業者のノウハウを活用できる指定管理者制度を導入した。平成22年度には、前年度に入れ替えを行ったトレーニングマシンのレイアウト変更、総合スポーツセンター体育館の3カ国語併記などを行い、昨年度を上回る1,933,096人が体育施設を利用した。また、利用者アンケートなどと合わせ、スポーツコース事業の見直し、元メジャーリーガーが参加するイベントレッスンなどを行い、事業内容をより一層充実させた。

運動場等整備の面では、区民が安全・快適にスポーツを行えるよう、総合スポーツセンター体育館の屋根改修工事、エイトホールの空調設備の改修工事及び鎌倉公園プールの外壁塗装、ポン

ブ類の改修工事を行った。

また、老朽化している水元体育館の建て替えを中心に、水元高校跡地の一部を含めて水元中央公園全体を改修しスポーツ公園としての整備を進めるフィットネスパーク整備事業について、平成21年度策定の基本計画に必要な検討を加え、平成22年度は基本設計をまとめた。

一方、事業運営においては、区民のスポーツ参加の機会を拡充するため、葛飾区体育協会と一体となって区民体育大会や区民スポーツ大会を開催した。さらに、子どもたちや高齢者にスポーツ活動のきっかけづくりや夢を与えるエンジョイスportsや誰でも気軽に参加でき、様々なスポーツが体験できるスポーツフェスティバルを実施した。また、あだたらスポーツ教室（小学3年生から6年生対象）や宿泊健康スポーツ講座（中高年対象）など、野外でのスポーツ活動をとおして、仲間づくりや自然に親しめる機会の提供にも努めた。

障害者スポーツについては、障害者がスポーツの楽しさを体験できる障害者スポーツ教室や障害者水泳教室を実施するなど、障害者スポーツの充実を図った。スポーツ活動の支援者づくりにおいては、障害者の心情を理解し、体調に合わせた指導を行うなど、障害者スポーツ指導に通じた人材を育成するため障害者スポーツ指導員の養成講習会を開催した。

そのほかの人材育成においては、スポーツ指導員養成講習会を開催し、かつしか地域スポーツクラブ育成に参画していただくための「クラブリーダー講習会」等を実施した。

地域での自主的なスポーツ活動の振興を図るため、地区ロードレース大会の支援や地域からの要望による健康体操教室への指導員派遣を行った。

体育指導委員は、かつしか地域スポーツクラブ運営のオブザーバーとしての役割を果たすと共に、区民健康体力テストの開催や地域のスポーツ活動を中心に、区民の体力づくりや健康管理への意識付けを高めた。また、広域地区別研修会や宿泊研修会を開催し体育指導委員の資質向上やドッチビーを中心にニュースポーツの普及に努めた。

